

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

丸文株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	48,785	245,289
経常利益(百万円)	197	2,956
四半期(当期)純利益(百万円)	82	889
純資産額(百万円)	37,450	38,046
総資産額(百万円)	110,514	117,338
1株当たり純資産額(円)	1,327.59	1,339.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.18	33.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	33.35
自己資本比率(%)	31.4	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,289	13,643
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△102	△314
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,956	△13,261
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,644	6,551
従業員数(人)	1,404	1,349

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,404 (151)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	817 (96)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
デバイス事業 (百万円)	38,433
システム事業 (百万円)	6,149
合計 (百万円)	44,582

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	10,916	24.4
日本サムスン株式会社	4,465	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
デバイス事業	41,789	19,885
システム事業	10,463	15,470
合計	52,253	35,355

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
デバイス事業 (百万円)	41,899
システム事業 (百万円)	6,886
合計 (百万円)	48,785

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、原材料価格の高騰を背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気は足踏み状態となりました。また、世界の経済は、アジアでは中国等で景気拡大が続き、欧州も緩やかな景気回復が続きましたが、米国経済の減速により先行き不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビが好調を持続し、新世代DVDなどの需要も増加しました。一方、半導体市場は、DRAMの価格がようやく下げ止まりましたが、一般的に需要は低調で厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、デバイス事業の減少により48,785百万円となりました。利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は221百万円、経常利益は197百万円、四半期純利益は82百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業は、車載向けや薄型テレビ向けなどの半導体の売上が増加し、液晶パネルの需要が増加したものの、ゲーム機向けや携帯電話向けの半導体が減少しました。その結果、売上高は41,899百万円、営業利益は1,109百万円となりました。

② システム事業

システム事業は、人工衛星搭載用部品などの航空宇宙機器の売上が増加し、科学機器も堅調だったものの、医用機器やレーザ機器が減少しました。その結果、売上高は6,886百万円となりました。一方、営業利益は、売上総利益率の改善によって26百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、航空宇宙機器や液晶パネル等の売上が増加したものの、ゲーム機向けや携帯電話向けの半導体が減少したことにより、売上高は38,028百万円、営業利益は880百万円となりました。

② アジア

アジアは、ゲーム機向けや携帯電話向けの半導体が減少し、売上高は10,757百万円、営業利益は268百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、110,514百万円となり、前連結会計年度末比6,824百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産が前連結会計年度末に比べ6,959百万円減少（現金及び預金が1,092百万円増加、商品が856百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9,750百万円減少）したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6,228百万円減少し、73,064百万円となりました。主な要因は、流動負債が前連結会計年度末に比べ6,383百万円減少（支払手形及び買掛金が4,796百万円減少、短期借入金が2,036百万円減少）したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、37,450百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が73百万円、為替換算調整勘定が463百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,644百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,092百万円の増加となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,289百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少額が4,100百万円、たな卸資産の増加が1,279百万円あった一方で、売上債権が8,734百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は102百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が63百

万円、無形固定資産の取得による支出が60百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,956百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が1,820百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年7月12日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000
新株予約権の数(個)	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,265,005
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,766
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,766 資本組入額 883
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ他1社から平成20年6月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 538,300	1.92
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	株式 660,800	2.36
パークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート 1	株式 252,500	0.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,913,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,107,000	261,070	—
単元未満株式	普通株式 30,400	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,070	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,913,800	—	1,913,800	6.82
計	—	1,913,800	—	1,913,800	6.82

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高 (円)	611	720	792
最低 (円)	493	610	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,544	7,451
受取手形及び売掛金	51,786	61,536
有価証券	18	17
商品	31,835	30,978
仕掛品	45	25
繰延税金資産	1,788	1,875
その他	3,465	2,552
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	97,430	104,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,446	4,492
減価償却累計額	△2,669	△2,674
建物及び構築物(純額)	1,777	1,817
機械装置及び運搬具	44	31
減価償却累計額	△41	△28
機械装置及び運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	2,240	2,215
減価償却累計額	△1,427	△1,388
工具、器具及び備品(純額)	813	827
土地	2,538	2,546
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	5,132	5,195
無形固定資産		
のれん	239	272
ソフトウェア	698	750
その他	115	69
無形固定資産合計	1,054	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,340	2,130
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	504	441
投資不動産	3,094	3,128
減価償却累計額	△1,824	△1,826
投資不動産(純額)	1,270	1,301
その他	2,772	2,776
投資その他の資産合計	6,898	6,659
固定資産合計	13,084	12,948
資産合計	110,514	117,338

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,938	34,734
短期借入金	32,882	34,919
未払法人税等	63	67
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	1,416	936
その他	1,971	1,997
流動負債合計	66,275	72,658
固定負債		
社債	1,217	1,217
新株予約権付社債	4,000	4,000
繰延税金負債	18	5
退職給付引当金	749	620
役員退職慰労引当金	543	528
その他	259	261
固定負債合計	6,788	6,633
負債合計	73,064	79,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	23,850	23,924
自己株式	△1,629	△1,634
株主資本合計	34,789	34,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	173
繰延ヘッジ損益	68	△43
為替換算調整勘定	△457	6
評価・換算差額等合計	△89	136
少数株主持分	2,750	3,052
純資産合計	37,450	38,046
負債純資産合計	110,514	117,338

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	48,785
売上原価	43,734
売上総利益	5,051
販売費及び一般管理費	※ 4,830
営業利益	221
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	16
持分法による投資利益	49
投資不動産賃貸料	55
雑収入	63
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	148
売上債権売却損	27
雑損失	39
営業外費用合計	215
経常利益	197
特別利益	
固定資産売却益	1
投資不動産売却益	7
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	205
法人税等	97
少数株主利益	25
四半期純利益	82

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	205
減価償却費	175
のれん償却額	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	148
持分法による投資損益 (△は益)	△49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
投資不動産売却損益 (△は益)	△7
投資不動産賃貸料	△55
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	8,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,100
その他	△862
小計	3,544
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△44
法人税等の支払額	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△63
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△60
投資有価証券の取得による支出	△4
投資不動産の売却による収入	23
投資不動産の賃貸による収入	55
貸付金の回収による収入	0
その他	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750
短期借入金の返済による支出	△2,570
自己株式の売却による収入	5
配当金の支払額	△141
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	6,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,644

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計処理の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
偶発債務	偶発債務
(1) 保証債務	保証債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び 従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 従業員 10百万円	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び 従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団浅ノ川 1百万円 従業員 10百万円 計 11百万円
(2) 手形信託譲渡高 459百万円	(2) 手形信託譲渡高 463百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	
販売諸掛	251百万円
人件費	2,090百万円
賞与引当金繰入額	485百万円
退職給付引当金繰入額	262百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円
旅費及び交通費	247百万円
業務委託費	319百万円
不動産賃借料	244百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	8,544
預入期間が3か月を超える定期預金	△900
現金及び現金同等物	7,644

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,051千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,913千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,899	6,886	48,785	—	48,785
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	6	△6	—
計	41,899	6,892	48,792	△6	48,785
営業利益	1,109	26	1,136	△915	221

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,028	10,757	—	48,785	—	48,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,358	747	—	4,106	△4,106	—
計	41,386	11,505	—	52,892	△4,106	48,785
営業利益又は営業損失（△）	880	268	△1	1,147	△926	221

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域 ……米国

3. 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,731	38	11,770
II 連結売上高（百万円）	—	—	48,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	0.1	24.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,998	5,068	29

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	2,325	2,234	△15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,327.59円	1株当たり純資産額 1,339.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	82
期中平均株式数(千株)	26,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。